

出雲市中小企業景況調査報告書

< 2019年（平成31年）1月～3月期 >

1. 調査期間 平成31年4月1日（月）～平成31年4月15日（月）

2. 調査対象企業 出雲市内事業所180社 回答数170社 回答率94.4%

業種	出雲商工会議所管内		平田商工会議所管内		出雲商工会管内		斐川町商工会管内		合計	
	対象企業数	回答企業数	対象企業数	回答企業数	対象企業数	回答企業数	対象企業数	回答企業数	対象企業数	回答企業数
建設業	13	13	4	4	4	4	4	4	25	25
製造業	18	18	7	6	6	5	5	5	36	34
卸売業	9	9	2	2	3	2	3	3	17	16
小売業	23	20	9	9	8	7	9	9	49	45
サービス業	27	26	8	8	9	7	9	9	53	50
合計	90	86	30	29	30	25	30	30	180	170

3. 調査実施機関 出雲商工会議所、平田商工会議所、出雲商工会、斐川町商工会

今 期（2019年1－3月）の 概 要

本調査は、出雲商工会議所が平田商工会議所、出雲商工会、斐川町商工会と共同で市内事業所から調査対象事業所180社を選定し実施しています。

概 況（前期調査＝2018年10－12月期）

全業種の業況D Iは、前期比の業況D Iは $\Delta 16.6$ （前期調査3.5）と大きくマイナスに転じました。前年同期比でも $\Delta 15.6$ （前期調査 $\Delta 10.6$ ）と依然マイナスで推移する結果となりました。前期比では、建設業、製造業、卸売業、サービス業でプラスから大幅なマイナスに転じ、小売業でも僅かながらマイナス幅が拡大しました。

来期（令和元年4～6月期）の見通し業況D Iは、 $\Delta 13.9$ （前期調査 $\Delta 11.2$ ）と小幅ではあるものの、マイナス幅は拡大しています。建設業、製造業、小売業でマイナス幅を拡大、卸売業ではプラスに、サービス業ではマイナス幅を縮小しています

全業種の売上D Iは、前期比では $\Delta 19.3$ （前期調査28.1）でありプラスから一転、大幅マイナスに転じました。建設業ではプラス幅の縮小に留まったものの、そのほかすべての業種でプラスから大きなマイナスとなりました。前年同期比でも $\Delta 13.1$ （前期調査0.0）とマイナスに転じました。建設業でプラスに転じたほかは、マイナス幅を拡大しました。

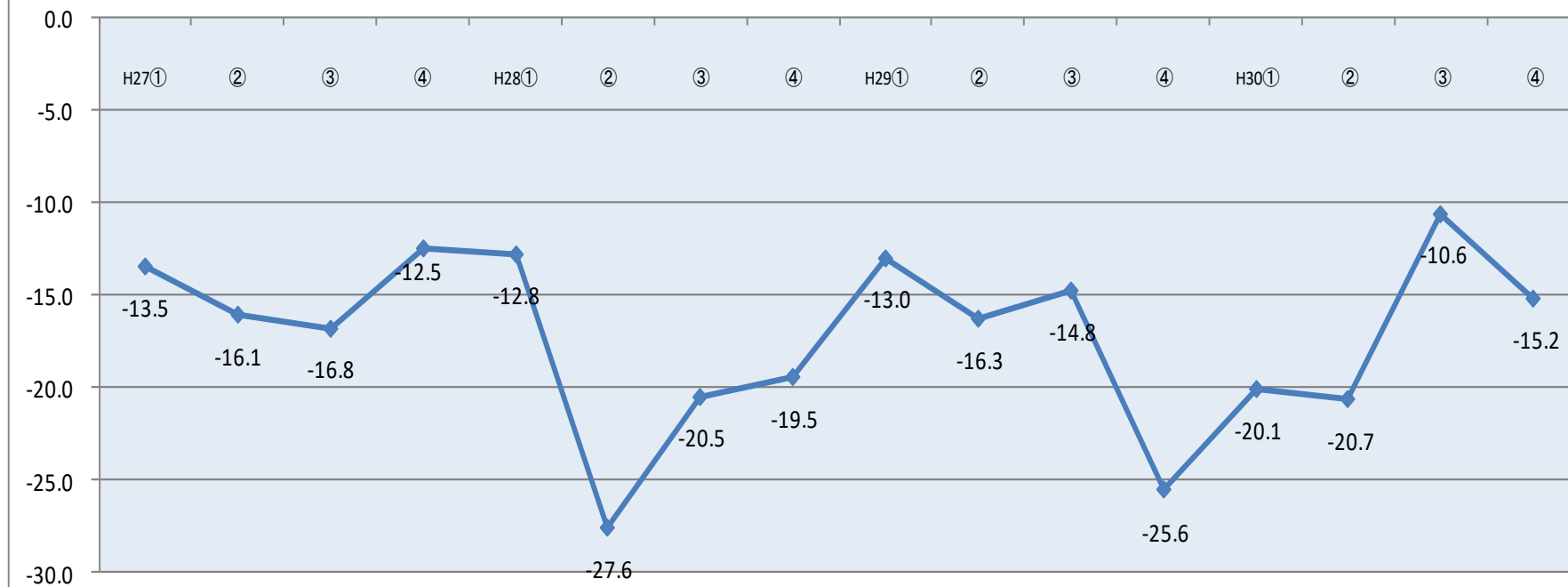
来期（令和元年4～6月期）の見通し売上D Iは、 $\Delta 13.9$ （前期調査 $\Delta 10.1$ ）と引き続きマイナス予測ですが、卸売業とサービス業ではプラスを予測しています。

設備投資については、今期実施した割合が32.8%（前期調査39.4%）と前期調査より減少しました。実施した設備投資の主なものは、「機械・備品」31.1%、「車両運搬具」21.3%、「OA機器」18.0%でした。

来期（令和元年4～6月期）については、設備投資を計画している割合が39.5%（前期調査36.8%）と比較的高い割合を示しています。割合の高い順に「OA機器」24.7%、続いて「建物」、「機械・備品」22.1%となっています。

経営上の問題点としては、「需要の停滞、受注減少」を1位にあげる事業所が35.0%（前期調査33.3%）、2位は「従業員の確保難」26.4%となっており、需要の停滞、受注減少のなか、従業員の確保が難しく新規事業に向かうことができない先もあります。

全業種 業況DI 前年同期比



業種別景況調査の主要DI (前期調査=2018年10-12月期)

1、建設業

- ・今期業況DIは、前期比が△20.0（前期調査0.0）と大きなマイナスとなりましたが、前年同期比では0.0（前期調査△12.0）とマイナス幅が縮小しました。住宅建築への大手メーカーの進出が進んでいること、求人を出しても応募がないといった人材確保難が大きな問題になっています。
- ・売上DIは、前期比8.0（前期調査16.0）とプラス幅を縮小しました。また、前年同期比では8.3（前回調査△4.0）とマイナスからプラスに転じました。今期は、積雪が少なく除雪業務はなかったものの、現場作業は進んだとの声がありました。

- ・来期業況見通しD Iは、今期比で $\Delta 24.0$ （前期調査 $\Delta 20.0$ ）とマイナス予想で、来期売上見通しD Iも $\Delta 32.0$ （前期調査 $\Delta 20.0$ ）とマイナス幅を拡大し、厳しきは更に増してくると見込んでいます。

2、製造業

- ・今期業況D Iは、前期比が $\Delta 20.6$ （前期調査5.7）で大幅にマイナスへ転じ、前年同期比では $\Delta 20.6$ （前期調査 $\Delta 2.9$ ）とマイナス幅が大きく拡大しました。材料費が上昇するなか、価格転嫁できず利益率は悪化の一途との声もあり、前期比、前期同期比とも採算が悪化した先が多くありました。
- ・売上D Iは、前期比が $\Delta 35.3$ （前期調査40.0）とプラスから一転、大幅マイナスとなりました。前年同期比でも $\Delta 17.6$ （前期調査22.9）と前期比同様プラスから一転、大幅マイナスとなりました。
- ・来期業況見通しD Iは、今期比で $\Delta 17.6$ （前期調査 $\Delta 2.9$ ）とマイナス幅は拡大し、来期売上D Iも $\Delta 32.4$ （前期調査 $\Delta 8.8$ ）と厳しい予測をするところが増加しています。加えて、募集しても応募がないと人手不足に苦しんでいます。

3、卸売業

- ・今期業況D Iは、前期比では $\Delta 28.6$ （前期調査11.8）と大幅にマイナスへ転じ、前年同期比では $\Delta 33.3$ （前期調査 $\Delta 5.9$ ）とマイナス幅が拡大しました。前期比では売上、利益とも大幅縮小したこと、前年同期比では売上は横ばいだったものの利益が縮小したことが業況に大きく影響しました。
- ・売上D Iは、前期比で $\Delta 53.3$ （前期調査35.3）と大幅にマイナスへ転じ、前年同期比では0.0（前期調査5.9）とプラス幅を縮小する結果となりました。このようななか、天候不順が起因して、6月頃まで不調が続くと予測するところもあります。
- ・来期業況見通しD Iは、今期比で6.7（前期調査 $\Delta 5.9$ ）と今期の大幅マイナスからプラスに転じ、来期売上見通しD Iも18.8（前期調査11.8）とプラス幅は拡大し、売上増加に伴い、業況が改善することを期待しています。

4、小売業

- ・今期業況D Iは、前期比では $\Delta 14.0$ （前期調査 $\Delta 13.3$ ）とマイナス幅が僅かに拡大し、前年同期比では $\Delta 23.3$ （前期調査 $\Delta 16.3$ ）とマイナス幅が大きく拡大しました。市内の業況はなかなか好転しないといった不況感を訴える先が複数あり、厳しい状況は続いています。
- ・売上D Iは、前期比では $\Delta 6.7$ （前期調査6.7）とマイナスに転じ、前年同期比では $\Delta 28.9$ （前期調査 $\Delta 15.6$ ）とマイナス幅が拡大しました。中年層の新しいファッションへの興味の低さや、モノ余りの時代といった需要の停滞に対する声がありました。

- ・来期業況見通しD Iは、今期比 $\Delta 18.2$ （前期調査 $\Delta 14.0$ ）とマイナス幅が拡大し、売上見通しD Iでも $\Delta 22.7$ （前期調査 $\Delta 4.5$ ）とマイナス幅が大幅に拡大しています。

5、サービス業

- ・今期業況D Iは、前期比で $\Delta 10.6$ （前期調査 16.0）とマイナスに転じましたが、前年同期比では $\Delta 6.1$ （前期調査 $\Delta 12.0$ ）とマイナス幅が縮小しました。
- ・売上D Iは、前期比では $\Delta 23.4$ （前期調査 42.9）とマイナスに大きく転じ、前年同期比でも $\Delta 10.2$ （前期調査 $\Delta 2.0$ ）とマイナス幅が拡大しました。お客様の滞在時間が以前に比べて長くなったなど、回転率の悪化を訴えるところもあります。
- ・来期業況見通しD Iは、今期比 $\Delta 8.3$ （前期調査 $\Delta 12.0$ ）とマイナス幅は縮小し、売上見通しD Iでは 6.4 （前期調査 $\Delta 18.4$ ）と一転プラスへと好転を予測しています。売上は増加を予測する先が多い一方で、従業員不足や、在庫の増加、採算の悪化などを見込むところが多く、業況はマイナス幅の圧縮に留まっています。

設備投資動向

1、今期設備投資

全業種	設備投資を実施した事業所の割合は 32.8% （前期調査 39.4% ）と前期調査を 6.6% 下回りました。内訳としては、「機械・備品」がもっとも高く 31.1% 、続いて「車両運搬具」が 21.3% でした。
建設業	実施割合は 38.5% （前期調査 33.3% ）。「機械・備品」の割合が最も高くなりました。
製造業	実施割合は 41.0% （前期調査 40.0% ）。「機械・備品」の割合が最も高くなりました。
卸売業	実施割合は 35.3% （前期調査 66.7% ）。「機械・備品」、「OA機器」の割合が最も高くなりました。
小売業	実施割合は 35.8% （前期調査 35.4% ）。「OA機器」の割合が最も高くなりました。
サービス業	実施割合は 19.6% （前期調査 31.4% ）。「車両運搬具」の割合が最も高くなりました。

2、来期設備投資

- 全業種 設備投資を計画している事業所の割合は39.5%（前期調査37.2%）と前期調査よりやや増加しました。内訳としては、「OA機器」がもっとも高く24.7%、続いて「建物」、「機械・備品」が22.1%でした。
- 建設業 設備投資を計画している割合は42.9%（前期調査33.3%）。「OA機器」の割合が最も高くなっています。
- 製造業 設備投資を計画している割合は53.5%（前期調査42.5%）。「機械・備品」の割合が最も高くなっています。
- 卸売業 設備投資を計画している割合は42.9%（前期調査31.3%）。「建物」、「機械・備品」、「付帯施設」、「OA機器」の割合が最も高くなっています。
- 小売業 設備投資を計画している割合は34.0%（前期調査26.1%）。「車両運搬具」、「OA機器」の割合が最も高くなっています。
- サービス業 設備投資を計画している割合は30.2%（前期調査42.9%）。「建物」、「OA機器」の割合が最も高くなっています。

経営上の問題点

- 全業種 第1位は「需要の停滞、受注減少」で35.0%、第2位は「従業員の確保難」26.4%でした。
- 建設業 第1位は「需要の停滞、受注減少」で50.0%、第2位は「従業員の確保難」37.5%でした。
- 製造業 第1位は「需要の停滞、受注減少」で41.2%、第2位は「従業員の確保難」26.5%でした。
- 卸売業 第1位は「需要の停滞、受注減少」で37.5%、第2位は「材料（原材料）等仕入価格の上昇」、「従業員の確保難」25.0%でした。

小売業 第1位は「需要の停滞、受注減少」で28.6%、第2位は「新規参入業者の増加」、「従業員の確保難」が16.7%でした。

サービス業 第1位は「従業員の確保難」で29.8%、第2位は「需要の停滞、受注減少」で27.7%でした。

注：DI（業況判断指数）とは、ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index)の略で、「増加」・「好転」したなどとする企業割合から、「減少」・「悪化」などとする企業割合を差し引いた値です。

詳細は業種別景況を参照してください。